

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)
 (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



低金利環境下において改めて注目されるストラテジック・インカム戦略

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミュダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミュダ籍）*）の運用状況と注目ポイント等をご報告いたします。

* インカム戦略ファンド（バミュダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

※ストラテジック・インカム戦略は当ファンドが採用する運用戦略。以下、当戦略。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

2014年5月の設定以降、金利上昇やコロナショックを乗り越え最高値を更新

- 当ファンドは設定から約7年間、**米国の利上げに伴う金利上昇局面やコロナショックなどの下落局面を乗り越え、2020年11月から2021年8月にかけて高値を更新**しています。
- 2016年以降の米国の利上げ局面では米国長期金利が上昇に転じるなか、機動的なデュレーション調整や金利上昇の影響を受けにくい債券の組入れによりインカムゲインを積み上げ、堅調に推移しました。
- 2018年に入り、米ドル円ヘッジコストが大きく上昇し、円ヘッジ後のパフォーマンスに影響しましたが、いち早く金利低下を見越した運用が奏功し高値を更新しました。
- 2020年3月には、コロナショックによりリスク資産が急落するなか、一時的に10%を超える下落を記録したものの、返済能力が高いと判断した債券を保有し続けたことで再び最高値を更新しました。

【当ファンドの設定来パフォーマンス等の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2021年9月10日、日次)



(注1) 当ファンドは三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）の基準価額を使用。

(注2) （為替ヘッジあり/年1回決算型）は2021年9月10日現在において分配を行っておりません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

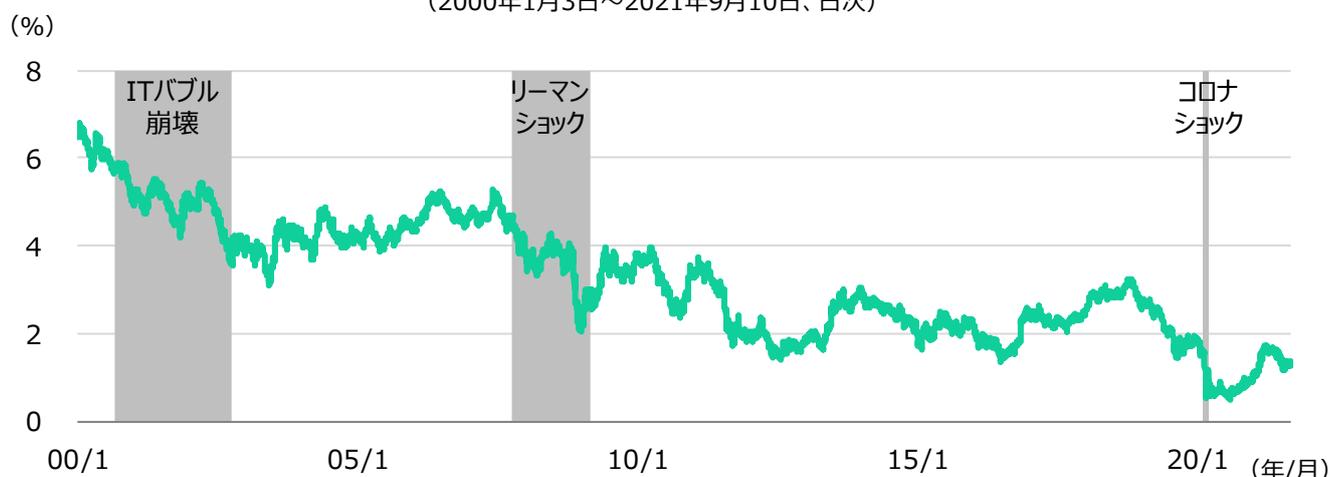
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

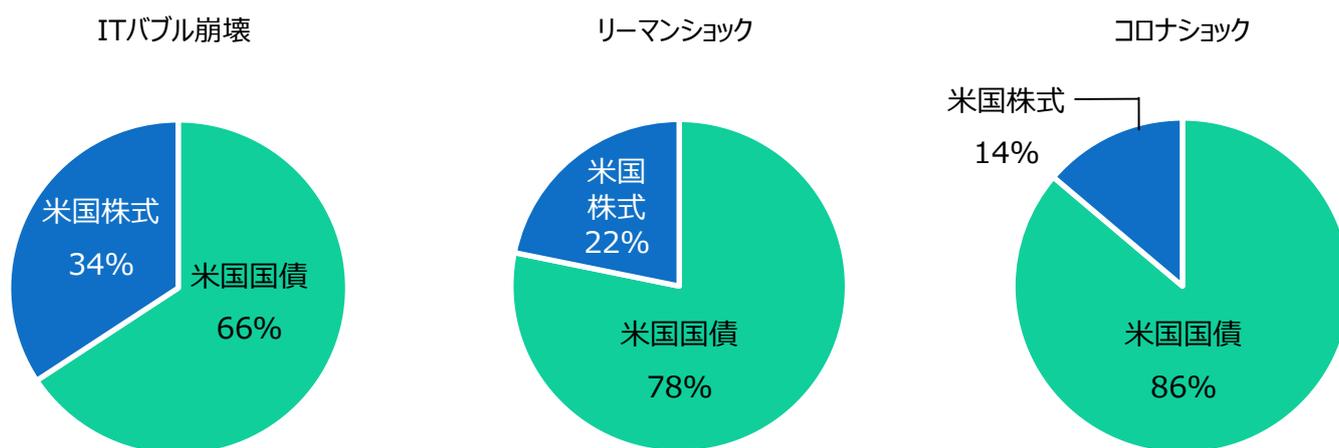
債券投資の再考の必要性：金利水準の低下で弱まりつつある損失吸収のクッション効果

- 主要先進国・地域のゼロ金利政策による歴史的な低金利環境下、従来型の高格付け債券投資では金利収入や金利低下（債券価格の上昇）による損失カバー効果が小さく、株式からのマイナスを補うことがより困難になっています。
- コロナショック時には、ポートフォリオにおいて株式のドロウダウン（最大下落率）を相殺するために必要な従来型の高格付け債券の比率は8割を超える状況となりました。
- 従来型の国債など金利リスクを中心とした高格付け債券投資だけでは、これからのポートフォリオにおいて期待通りの分散成果が得られない可能性もあり、今後はポートフォリオにおいて、より工夫した債券投資が求められる環境になると考えられます。

【米国10年国債利回りの推移】
(2000年1月3日～2021年9月10日、日次)



【各局面で株式のドロウダウンを相殺するために必要な債券の割合*】



* 各局面で株式のドロウダウンを相殺するために必要な債券の割合は、株式が最大下落を記録した局面において、ポートフォリオ全体の騰落率をゼロ%とするように保有割合を算出

(注1) 米国株式、米国債券はいずれも配当込み、米ドルベース。使用インデックスは12ページを参照。

(注2) 各局面の期間は、ITバブル崩壊は2000年9月4日～2002年10月9日、リーマンショックは2007年10月9日～2009年3月9日、コロナショックは2020年2月19日～2020年3月23日。

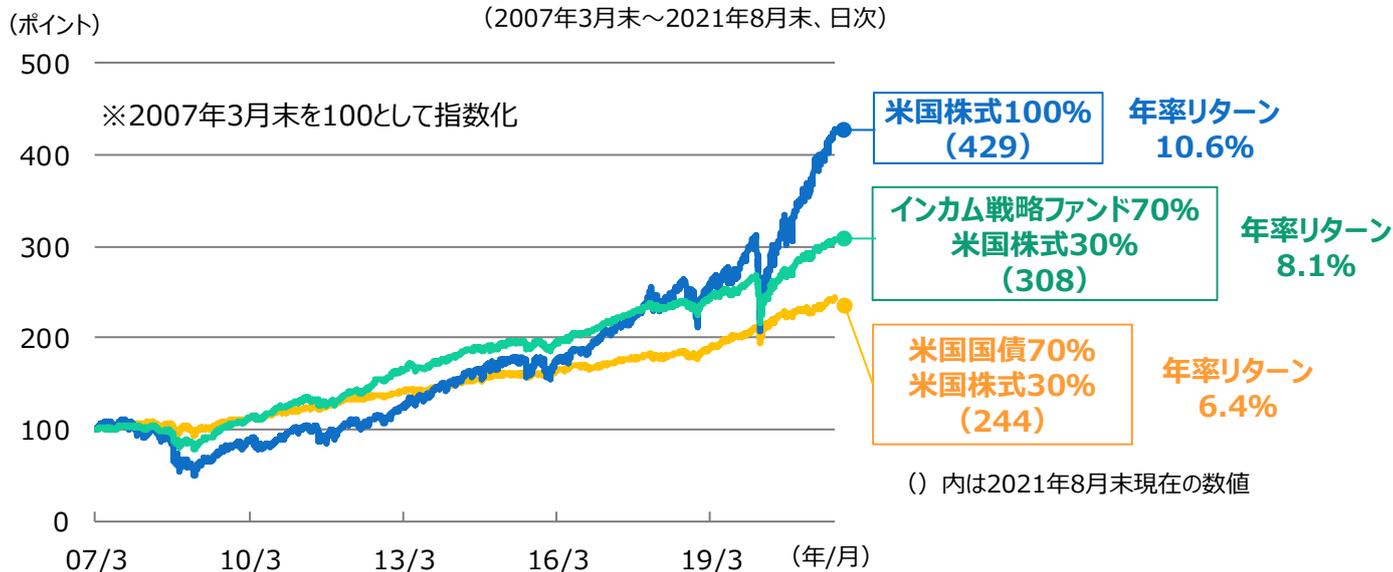
(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント①：ポートフォリオ全体のリスクを抑制しつつ、安定したパフォーマンス

- 米国株式を100%保有した場合と、インカム戦略ファンド（米国籍）70%・米国株式30%を保有した場合のパフォーマンスを比較すると、インカム戦略ファンド（米国籍）70%・米国株式30%を保有した場合のパフォーマンスはリスクを抑制しながら年率8.1%と安定した推移となりました。

【併せ持ちによる長期パフォーマンス】
(2007年3月末～2021年8月末、日次)



(注1) 米国株式、米国国債はいずれも配当込み、米ドルベース。

(注2) インカム戦略ファンド（米国籍）は当ファンドの信託報酬控除後。使用インデックスについては12ページを参照。

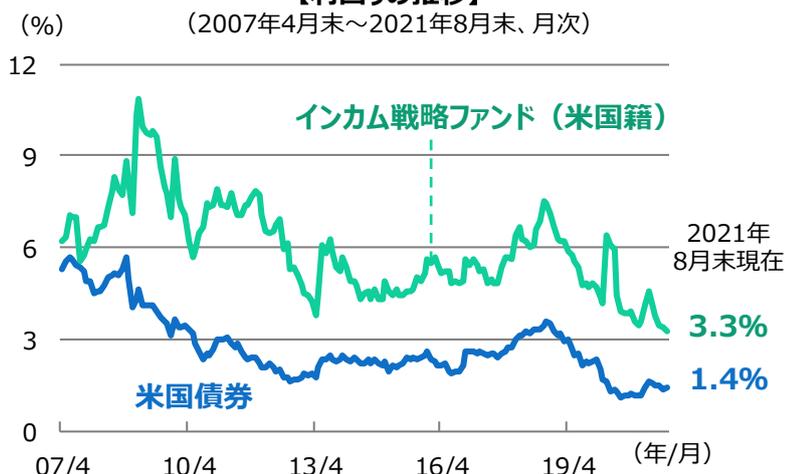
(注3) 年率リターンは2007年3月末～2021年8月末までの累積リターンを年率換算。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

ポイント②：低金利環境においても相対的に高い利回りを追求

- インカム戦略ファンド（米国籍）は、社債や米国非政府系住宅ローン担保証券、新興国債券など幅広い債券に分散投資を行いつつ、魅力あるインカム水準を維持しています。
- 過去10年以上にわたって相対的に高い利回りを維持し、足元でも高格付けを維持しながら、相対的に高いインカム収入を獲得しています。

【利回りの推移】



(注) インカム戦略ファンド（米国籍）の利回りはポートフォリオの組入銘柄の最終利回りを加重平均したもの。使用インデックスについては12ページを参照。

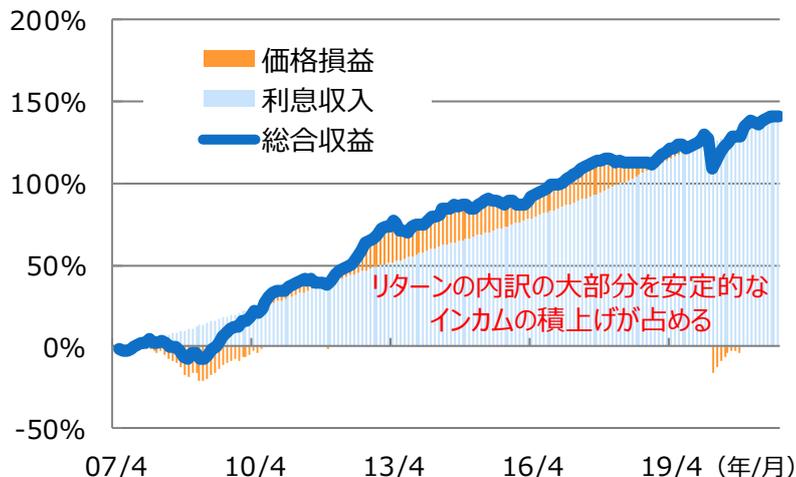
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※パフォーマンス推移は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※利回りの推移は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント③：着実なインカム収入がリターンの中心

【インカム戦略ファンド（米国籍）のリターンの要因分解】
（2007年4月末～2021年8月末、月次）



- インカム戦略ファンド（米国籍）のリターンの源泉の中心は相対的に安定したインカム収入です。
- また、リターンの源泉が価格損益に偏りやすい株式とインカム戦略ファンドを併せ持ちすることで、収益の源泉を分散しつつ、ポートフォリオ全体のパフォーマンスの安定化が期待できます。

（注1）2007年4月末を起点として算出。価格損益は、総合収益から利息収入を引いて算出。

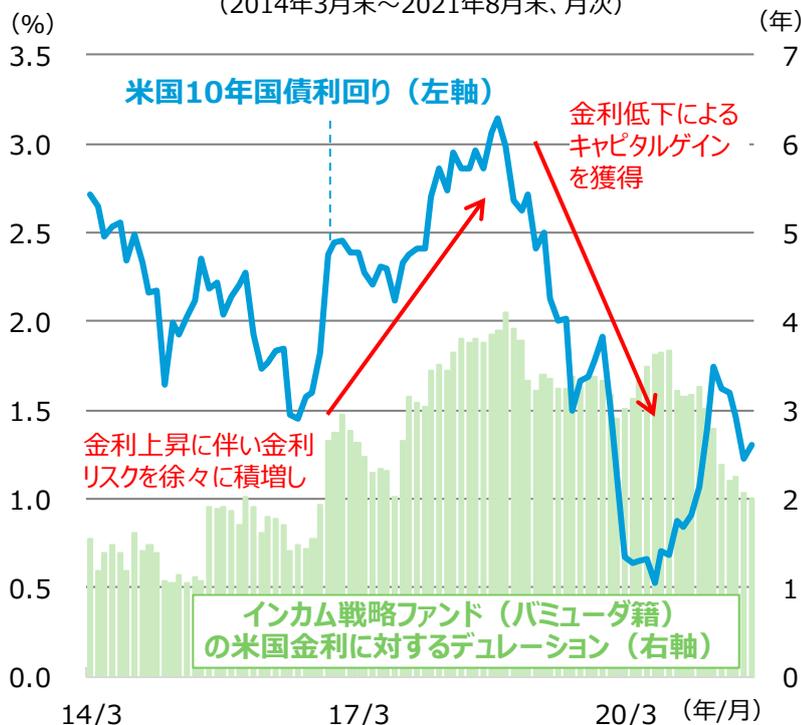
（注2）インカム戦略ファンド（米国籍）は当ファンドの信託報酬控除後。インカム戦略ファンド（米国籍）については12ページを参照。

（出所）PIMCOのデータを基に委託会社作成

金利上昇への対応：市場局面に応じた機動的な金利リスクの調整

【金利リスクの推移】

（2014年3月末～2021年8月末、月次）



- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、市場環境に応じて金利リスクを機動的に調整し、金利変動に対応してきました。
- 2016年の米大統領選以降の金利上昇局面では、3%を超える米国10年国債利回りは行き過ぎとの見方から金利リスクを徐々に積み増しました。その後、金利が急低下した局面では金利リスクを維持することで、金利低下によるキャピタルゲインを獲得しました。
- 足元では、金利変動の影響を受けにくい変動利付債を4割程度保有するなど、金利リスクを抑制しつつ金利上昇リスクに対応しています。

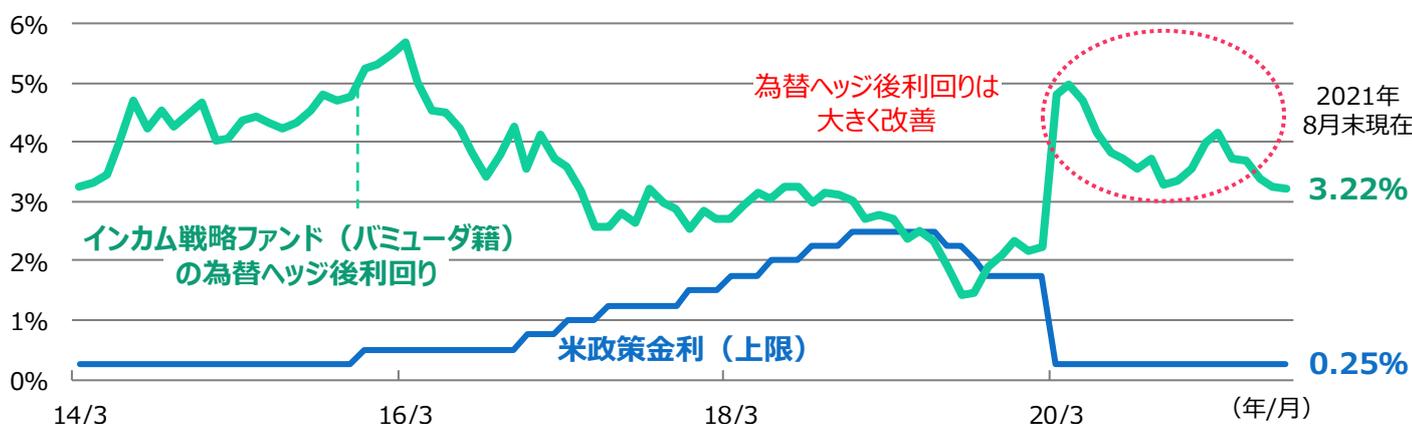
（出所）PIMCOのデータを基に委託会社作成

※リターンの要因分解は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※金利リスクの推移は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジ後でも安定的なリターン：為替ヘッジコストの低下で為替ヘッジ後利回りの魅力が高まる

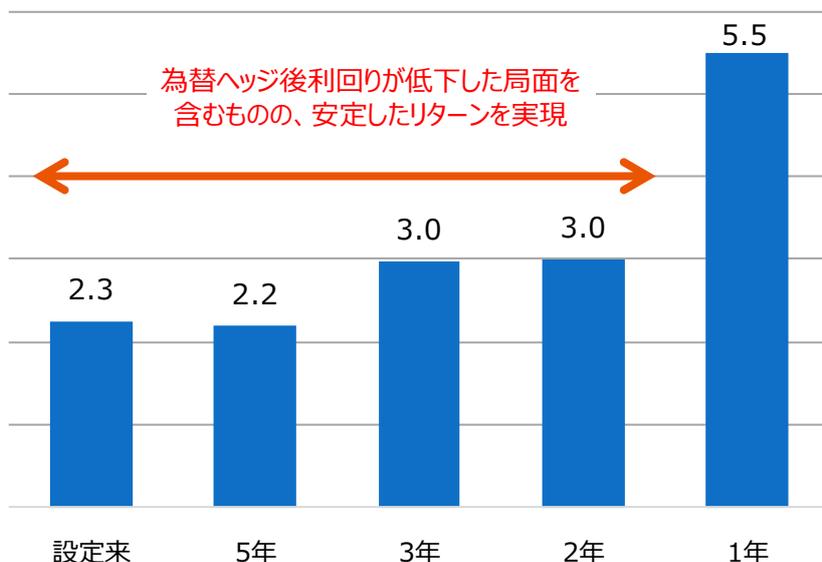
- 2016年から2019年頃までは米国の利上げなどによる為替ヘッジコストの上昇から、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の円ヘッジ後の利回りは低下傾向にありました。
- しかし、2020年のコロナショックを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げを実施したことで足元では為替ヘッジコストが大きく低下し、為替ヘッジ後利回りは大きく改善しています。
- また、為替ヘッジ後利回りが低下した期間が含まれる中長期のリターンをみても、年率リターンは2%を超える水準で安定しており、利上げなどで為替ヘッジ後利回りが低下する局面はあるものの、長期的にみると安定したパフォーマンスを実現しています。

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の為替ヘッジ後利回りと米政策金利の推移】
（2014年3月末～2021年8月末、月次）



（注）インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りはポートフォリオの組入銘柄の最終利回りを加重平均したものの、（出所）PIMCOのデータを基に委託会社作成

【当ファンドの保有期間別の年率リターン（%）】
（2014年5月30日（設定日）～2021年8月31日）



- （注1）2021年8月末を基準日とする各期間別のリターンを年率換算。
（注2）当ファンドは三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）の基準価額を使用。
（注3）（為替ヘッジあり／年1回決算型）は2021年9月10日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

欧米ではインカム戦略ファンドへの資金流入が拡大：米アクティブ債券ファンドではトップに

- 米国株式が史上最高値を更新する一方、市場には一定の高値警戒感が広がっているほか、今後の金利上昇リスクに対する懸念が高まっており、欧米では安定的なインカムに対する需要が高まる状況にあります。
- このような環境下、多様なインカム源泉から安定的なインカムを積み上げ、過去の金利上昇局面にも実績を有するインカム戦略ファンドに再び注目が集まっています。
- 2021年初来の資金フロー（2021年7月末現在）では、米国アクティブ債券ファンドで第1位、米国アクティブファンド全体でも第3位となるなど、投資家からの資金フローが大きくなっています。

【2021年年初来の米国アクティブ債券ファンドの資金フロー】
(2021年7月末現在)

	ファンド名	フロー (億米ドル)
1	PIMCO Income Fund	74.5
2	Bridge Builder Core Plus Bond Fund	73.5
3	BlackRock Strategic Income Opps Port	62.6
4	Vanguard Short-Term Investment- Grade Fd	58.8
5	American Funds Bond Fund of Amer	56.5
6	JPMorgan Short Duration Bond Fund	48.3
7	Lord Abbett Short Duration Income Fund	46.8
8	Lord Abbett Bond Debenture Fund	46.7
9	JPMorgan Income Fund	44.2
10	SPDR Blackstone Senior Loan ETF	43.0

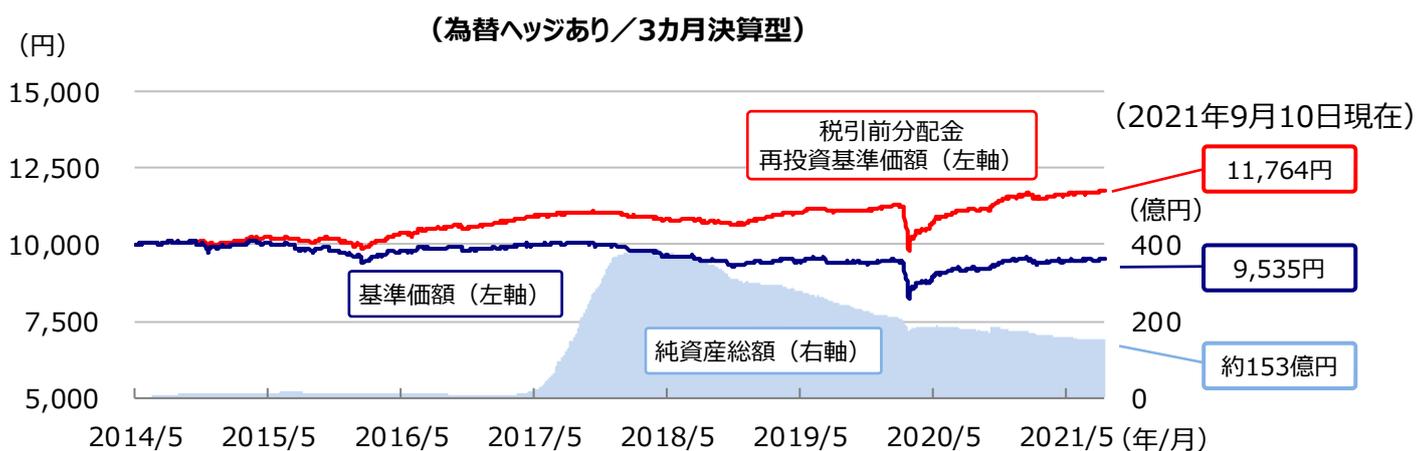
【2021年年初来の米国アクティブファンドの資金フロー】
(2021年7月末現在)

	ファンド名	フロー (億米ドル)
1	American Funds American Balanced Fund	82.1
2	American Funds SMALLCAP World Fund	79.6
3	PIMCO Income Fund	74.5
4	Bridge Builder Core Plus Bond Fund	73.5
5	American Funds Global Insight Fund	70.5
6	ARK Innovation ETF	66.2
7	BlackRock Strategic Income Opps Port	62.6
8	Vanguard Short-Term Investment- Grade Fd	58.8
9	American Funds Bond Fund of Amer	56.5
10	Strategic Advisers® Fidelity US TtIStkFd	55.8

(出所) PIMCO、モーニングスターのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2021年9月10日)



<分配実績>

決算期	第1~26期 累計	第27期 2021/2/12	第28期 2021/5/12	第29期 2021/8/12	設定来累計 (2021/9/10まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,900円 (19.0%)	50円 (0.5%)	50円 (0.5%)	30円 (0.3%)	2,030円 (20.3%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	13.3%	3.0%	-0.4%	0.6%	17.6%



<分配実績>

決算期	第1~26期 累計	第27期 2021/2/12	第28期 2021/5/12	第29期 2021/8/12	設定来累計 (2021/9/10まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,700円 (37.0%)	40円 (0.4%)	50円 (0.5%)	40円 (0.4%)	3,830円 (38.3%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	30.6%	2.4%	3.2%	2.5%	41.5%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~26期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

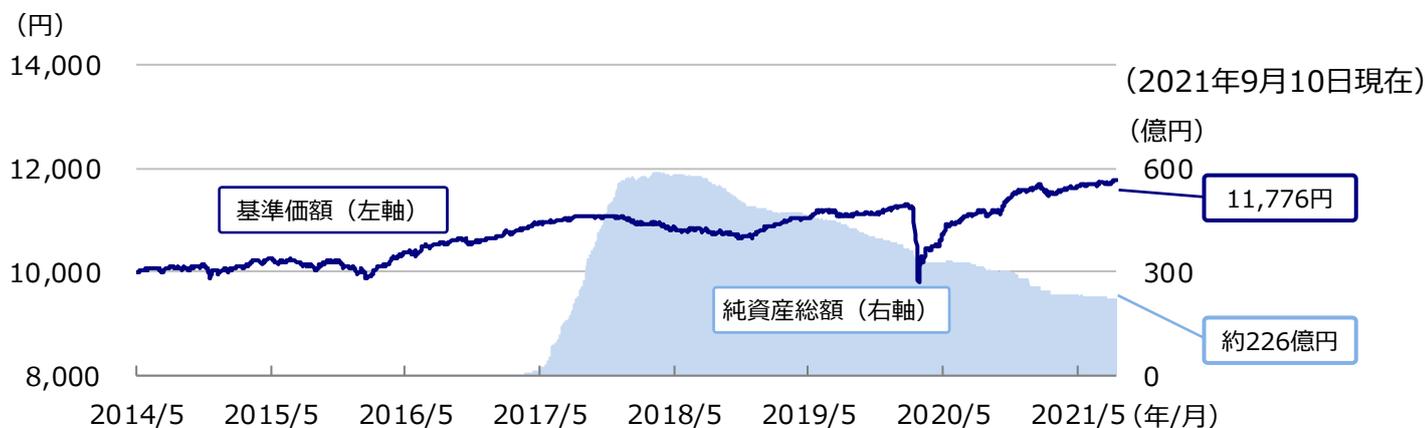
(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。第1~26期の欄は、設定日から第26期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2021年9月10日)

(為替ヘッジあり/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~3期 累計	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	設定来累計 (2021/9/10まで)
騰落率	9.1%	-0.4%	1.5%	-4.7%	10.7%	17.8%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~3期 累計	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	設定来累計 (2021/9/10まで)
騰落率	24.8%	-2.3%	4.5%	-3.9%	12.3%	40.9%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「騰落率」は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~3期累計の欄は、設定日から第3期末までの騰落率です。

(注3) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2021年9月10日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未滿の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 債券市場リスク、○信用リスク、○派生商品リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜き3.5%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.848%（税抜き1.68%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）／（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）

販売会社								
販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※2：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。

本資料内で使用したインデックス等

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）およびインカム戦略ファンド（米国籍）の当ファンドの信託報酬控除後データのうち、信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%として算出。
- インカム戦略ファンド（米国籍）は、当ファンドが投資対象とするインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。
- 米国株式：S&P500
- 米国国債：ブルームバーグ米国債券総合指数のサブインデックス
- 米国債券：ブルームバーグ米国債券総合指数

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年9月10日

